

投資情報 ウィークリー

2019/10/07



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年10月7日号
調査情報部

今週の見通し

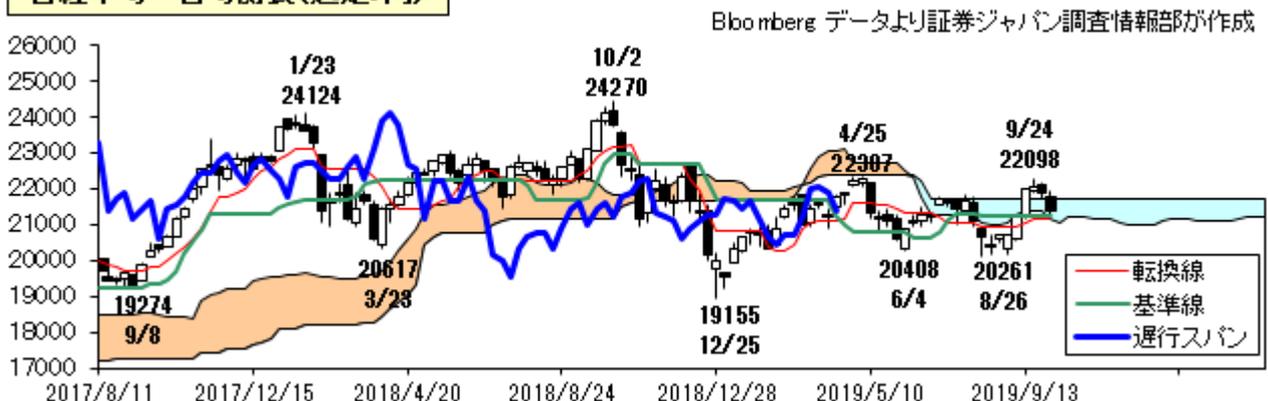
先週の東京市場は、大幅続落となったものの、週末は下げ渋った。米国の対中証券投資規制や経済指標の悪化を嫌気して大きく下落した米国市場の流れを受けて、軟調に推移した。主力銘柄に利益確定売りが広がったほか、材料株も値を消した。米国市場は経済指標が予想以上に悪化したことを受けて売り優勢となった。NYダウの1日から3日間の下落幅は一時1200ドル近くに達した。為替市場でドル円は、米長期金利の低下を受けて、1ドル106円台半ばまで円高が進んだ。ユーロ円は域内景気の減速と英国議会の動向を睨みつつ、1ユーロ117円台でもみ合いとなった。

今週の東京市場は、下値固めのあと、徐々に持ち直しの動きとなろう。景気減速懸念が燦るものの、米中閣僚級協議への期待などからしっかりな展開となろう。割安出遅れ修正の流れは継続し、全体が落ち着きを取り戻せば輸出関連株などにも買い戻しの動きが見られよう。また、ノーベル賞ウィークで関連銘柄にも注目が集まろう。米国市場も貿易交渉の進展期待や金融緩和期待などから底堅い展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みながら107円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円は経済指標や英国のEU離脱を巡る動きを意識して、1ユーロ117円台でのレンジ相場となろう。

今週、国内では7日(月)に8月の景気動向指数、8日(火)に8月の毎月勤労統計、家計調査、消費動向調査、国際収支、9月の景気ウォッチャー調査、10日(木)に8月の機械受注が発表されるほか、11日(金)は10月のオプションSQ算出日となる。一方、海外では10日に9月の米消費者物価、米財政収支、14日(月)に9月の中国貿易統計が発表されるほか、14日から20日(日)までIMF・世銀年次総会と関連会合が開かれる。また、7日から14日にかけてノーベル賞が発表される。

テクニカル面で日経平均は、25日線(21508円:4日現在)を約1か月ぶりに下回り、75日線(21280円:同)で下げ渋った。週足では13週線(21305円:同)、26週線(21373円:同)に加え、これまでサポートやレジスタンスとして機能してきた52週線(21365円:同)を下回る場面もあった。さらに、週足一目均衡表では抵抗帯の雲の中に沈み、基準線(21284円:同)も一時割り込んだ。目先の下値めどは200日線(21209円:同)や週足一目均衡表の抵抗帯下限(21204円:同)、転換線(21179円:同)などが意識されよう。一方、目先の上値めどは抵抗帯上限(21713円:同)や3日に空けた窓(21725円)などとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(週足:円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆12月決算の主な高配当利回り銘柄群

東証1部上場で、12月決算企業は3月に次いで多く、全体の約15%程度に相当する248銘柄存在している。日本を代表する知名度の高い企業も見受けられ、バリュエーション的に割安、配当利回りが高水準である銘柄も多い。業績好調、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 12月決算の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
2914	JT	2342	11.5	1.57	6.57	-2.2	5.47	0.37	-3.6
7751	キヤノン	2867	19	1.12	5.58	-33.9	2.52	-1.68	-5.42
5302	カーボン	3770	4	0.99	5.3	-5.5	1.18	-2.39	-9.45
6464	ツバキナカ	1574	7.9	1.42	5.14	23.5	22.66	-5.96	-10.76
4927	ポーラHD	2383	25.1	2.79	4.86	-12.7	2.79	-8.71	-17.69
4004	昭電工	2758	4.4	0.81	4.71	-20.6	7.43	-2.97	-11.95
7272	ヤマハ発	1937	8.4	0.99	4.64	-9.4	3.87	4.64	-0.53
5214	日電硝	2373	28.6	0.44	4.63	-19.3	1.49	-1.73	-9.47
4641	アルプス技	1482	11.5	2.82	4.52	7.1	4.4	-3.23	-7.81
2174	GCA	774	12.6	1.44	4.52	-4.1	11.8	7.5	4.38
7739	キヤノン電	1813	12.1	0.8	4.41	-11.5	27	0.24	0.21
5110	住友ゴ	1276	9.8	0.74	4.31	-4.7	0.65	4.38	1.73
4631	DIC	2974	9.3	0.94	4.2	-15.8	0.71	3.63	1.61
5851	リョービ	1748	9.7	0.47	4	-	7.08	-1.33	-13.36
6141	DMG森精機	1499	9.6	1.54	4	-0.9	1.25	-1.41	-2.16
2429	ワールドHD	1639	7.5	1.29	3.99	-19.7	5.64	4.22	-1.69
4725	CAC	1257	16.3	0.75	3.97	38.9	5.8	-1.85	-12.68
2124	ジェイエシ	2016	17.6	5.99	3.96	14.5	1.92	-8.08	-16.3
5108	ブリヂストン	4195	10.1	1.3	3.81	-6.9	0.91	1.06	-0.06
4634	洋インキHD	2443	11.8	0.66	3.68	16.1	0.46	5.27	2.59
7718	スター精	1527	12.2	1.09	3.66	-	0.99	5.25	2.28
2461	ファンコム	525	15.4	2	3.61	-14.8	2.34	-3.08	-5.57
3105	日清紡HD	832	18.7	0.56	3.6	-	4.5	0.81	-1.61
5201	AGC	3330	11.5	0.64	3.6	-23.7	3.15	0.76	-5.09
6592	マプチ	3945	19.4	1.09	3.42	-22.6	0.6	3.49	3.36
6440	JUKI	879	5.1	0.7	3.41	-18.9	8.75	-1.61	-9.54
3436	SUMCO	1472	9.8	1.45	3.39	-21.8	1.63	5.73	8.53
5105	TOYO	1364	8.7	1.02	3.29	-3.1	1.21	-1.11	-0.54
6143	ソディック	759	17.8	0.62	3.29	-62.6	4.31	-8.65	-15.11
5959	岡部	853	9.8	0.74	3.28	10.7	9.53	1.03	-6.57
3405	クラレ	1290	11.6	0.81	3.25	2.2	1.05	1.12	-1.51
4704	トレンド	5140	24.8	4.21	3.21	2.7	1.53	3	1.72
7915	NISSHA	1158		0.7	3.02	-93.2	0.68	8.25	4.88
6250	やまびこ	1172	10.8	0.87	2.98	5.8	3.14	15.97	17.22
5101	浜ゴム	2142	7.4	0.89	2.89	26.1	0.13	3.61	5.26
4186	東応化	4150	35.3	1.2	2.89	-20.8	0.16	13.05	18.17
7972	イトーキ	451	12	0.43	2.88	26.8	5.69	3.27	-1.39
2503	キリンHD	2264.5	35.5	2.23	2.78	-50.2	0.97	1.16	-1.87
4633	サカタINX	1082	12	0.85	2.77	18.7	0.3	6.34	7.34
8060	キヤノンMJ	2235	13.8	0.93	2.68	2.2	0.38	1.8	-0.64
4321	ケネディクス	561	12.1	1.3	2.67	6.9	10.84	3.42	4.02
6459	大和冷	1131	14.6	0.89	2.65	2	9.06	5.15	-0.15
7740	タムロン	2311	14.3	1.15	2.59	0.4	0.28	0.28	2.73
9755	応用地質	1082	21.7	0.42	2.58	20.2	1.03	-0.55	-1.82
3003	ビューリック	1109	13.5	1.77	2.56	10.3	0.54	10.01	15.04
8804	東建物	1479	11	0.88	2.56	2.3	0.51	7.07	13.47
4324	電通	3715	29.1	0.99	2.55	-55	4.43	0.15	-4.66
5943	ノーリツ	1252	54	0.55	2.55	-60.1	0.32	1.4	-8.29
4189	KHネオケム	2357	11.7	2.26	2.54	-4.4	1.3	-1.21	-11.7
6789	コランドDG	1984	13	1.01	2.52	-29.6	1.84	-6.85	-12.84
4045	東合成	1193	13.4	0.82	2.51	-2.3	0.17	6.29	2.76
7984	コクヨ	1475	12.1	0.81	2.5	-4.1	1.07	1.29	-0.04

※指標は10/3日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

ローム(6963)

20年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年比10.2%減の908.4億円、営業利益が同42.2%減の84.6億円となり、すべてのセグメントで大幅な減収減益となった。LSI事業では、ハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)向けの絶縁用ドライバICや各種電源ICは好調だったものの、カーオーディオやカーナビ向けLSIが苦戦した。また、産業機器向けではFA関連が減収となったほか、民生機器向けでは省エネ家電向けは伸びたものの、TVやカメラなど映像関連は厳しい状況だった。また、半導体素子事業も自動車電装化の恩恵を受けたものの、民生・産業機器向けが落ち込んだ。ただ、パワーデバイスではIGBT(絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ)が売り上げを伸ばしたほか、SiC(炭化ケイ素)デバイスも好調だった。一方、発光ダイオードや半導体レーザーは売り上げが減少した。さらに、モジュール事業では、決済端末向けプリントヘッドやスマホ向けセンサーモジュールが減少した。通期見通しは売上高390億円(前期比2.3%減)、営業利益390億円(同30.2%減)で据え置かれている。しかし、第1四半期は厳しい事業環境ながらほぼ計画線で推移したことに加え、販管費などのコスト削減が進んでいること、在庫調整も最終局面に差し掛かっているとみられること、さらにIGBTやSiCデバイスの好調などから、通期計画は十分達成可能とみられる。また、ADAS(先進運転支援システム)関連等、自動車の安全性能向上や、自動運転、電動化の加速に加え、IoTの進展に伴う産業機器分野向けなどの拡大が見込まれ、収益環境は徐々に改善に向かおう。

エア・ウォーター(4088)

20年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上収益が前年同期比7.2%増の1833.1億円、営業利益が同13.2%増の109.7億円と堅調だった。セクター別では主力の産業ガス関連は高炉向けオンサイトガスが好調だったほか、炭酸ガスやドライアイスの価格改定効果や新規連結効果などにより増収増益となった。また、医療関連は高度医療分野で高気圧酸素治療装置や人工呼吸の拡販に加え、新規連結効果で増収増益となったほか、エネルギー関連はLPガス販売の好調などで増収増益となった。さらに、物流関連や海水関連も好調に推移した。一方、ケミカル関連は機能化学品を中心に米中貿易摩擦の影響などから、減収、営業赤字となったほか、農業・食品関連も物流費の高騰や前期特需の反動減などで、減収減益となった。通期見通しは売上収益8300億円(前期比11.8%増)、営業利益480億円(同12.2%増)で据え置かれているが、第1四半期の進捗率は22.8%と前年(19.0%)を上回り、順調な推移となっている。中間計画比でも52.2%(前年45.9%)で上振れの可能性がある。

(大谷 正之)

アルチザネットワークス(6778)

前期は、売上高が前期比12.6%増の26.3億円、営業利益が前期比7.4億円増の0.7億円。セグメント別では、主力のモバイルネットワークソリューション事業の売上高が前期比4.3%増の21.1億円、セグメント利益が前期比4.5億円増の1.1億円。LTE-Advanced、LTE-Advanced Proの研究開発用途向けテストソリューションの国内、海外向けの売上高が減少したものの、5Gの研究開発用途向けテストソリューションのNTTグループ向け売上高が増加し、前期比で増収。また、付加価値の高い5G向け製品の売上高が増加したこと、販管費が減少したことにより、前期比で大幅な増益。IPネットワークソリューション事業の売上高は前期比66.6%増の5.2億円、セグメント利益は前期比2.9億円増の0.4億円の赤字。ネットワンシステムズ向け(エンドユーザーはNTTグループ)パケットキャプチャツールの販売が好調に推移し

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

たほか、研究開発費が大幅に減少し、前期比で増収増益。今期の業績予想は、売上高が前期比 14.0%増の 30.0 億円、営業利益が前期比 236.0%増の 2.5 億円となっている。セグメント別では、モバイルネットワークソリューション事業の売上高で前期比 18.5%増の 25.0 億円を見込んでいる。5G 向け製品は国内では富士通や NEC などのベンダー向けの販売を見込んでいるほか、海外でも販売を開始する予定で、前期比増収を見込んでいる。IP ネットワークソリューション事業の売上高は前期比 3.9%減の 5.0 億円を見込んでいる。パケットキャプチャツールの横展開を推進していくものの、前期比減収を見込んでいる。国内の 5G 関連の市場は 2020 年から商用サービスが開始される見込みとなっている。同社では 5G 関連の先行投資を継続して行ってきており、赤字となる場面も見られたが、2019 年 7 月期第 4 四半期から 5G 関連の売上が本格的に計上されはじめた。現在は NTT グループ向けの売上が中心となっているものの、今後国内ベンダーや海外向けにも販売を開始する予定となっており、付加価値の高い 5G 関連の売上増加が期待される。

カオナビ(4435)東M

第 1 四半期の業績は、売上高が前四半期比 15.0%増の 5.76 億円、売上総利益が前四半期比 22.6%増の 4.39 億円となっており、売上高ストック比率も 76.8%と高水準を維持。利用企業数が前期末比 115 社増の 1,408 社にまで拡大したほか、従業員数が 200 人以上の大手企業にも導入が進んだことで、ARPU が前期末比 6 千円増の 108 千円にまで増加した。売上総利益率は前四半期比 4.8 ポイント増の 76.3%だが、営業人員の採用が遅れているためであり、今後採用の増加と共に若干の減少も見込まれる。営業利益は 0.06 億円だが、同社では売上高の増加と売上総利益率の改善を重視していく方針を示しており、マーケティング関連費用の計上により赤字も予想される。第 1 四半期には TVCM の実施などによりマーケティング関連費用として 1.40 億円を計上しており、上期累計では 3.52 億円を投下する計画となっている。2020 年 3 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 50.3%増の 25.40 億円、売上総利益が前期比 62.5%増の 18.00 億円、売上総利益率が前期比 5.3 ポイント改善の 70.9%となっている。同社では売上高の増加と売上総利益率の改善を重視していく方針を明確に示しており、営業利益以下の各段階利益については非開示となっている。上期には 3.52 億円のマーケティング関連費用を投下する計画となっており、下期以降のマーケティング関連費用については上期の状況をみて判断することとしている。同社はクラウド型人材マネジメントシステム市場でトップシェアを有しているものの、市場自体が未だ立ち上がりつつある状況にあり、競争も激化しつつあることから、今後も先行投資が拡大していくことが想定される。ただ、同社は SaaS 型のビジネスモデルで売上高の増加と共に、収益性の改善が期待されるビジネスモデルとなっていることから、市場の拡大に伴う売上高の増加により、将来的にはマーケティング関連費用を吸収して、高い利益率が期待されるものと思われる。なお、同社では中長期的に売上総利益率を 80%にまで上昇させる方針を示している。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

10月7日(月)

8月景気動向指数(14:00、内閣府)

8月消費活動指数(14:00、日銀)

10月8日(火)

8月毎月勤労統計(8:30、厚労省)

8月家計調査(8:30、総務省)

8月消費動向指数(8:30、総務省)

8月国際収支(8:50、財務省)

9月、上半期の企業倒産(13:30)

9月景気ウォッチャー調査(内閣府)

上場 AI CROSS<4476>、HENNGE<4475>東M

10月9日(水)

9月工作機械受注(15:00、日工会)

上場 アンビスホールディングス<7071>JQ

10月10日(木)

8月機械受注(8:50、内閣府)

9月企業物価(8:50、日銀)

9月、上半期中古車販売(11:00、自販連)

10月11日(金)

9月マネーストック(日銀)

生活意識に関するアンケート調査

オプション取引SQ算出日

10月14日(月)

体育の日

自衛隊観艦式(相模湾)

＜国内決算＞

10月8日(火)

15:00～ 【2Q】Jフロント<3086>

16:00～ 【2Q】吉野家HD<9861>

時間未定 【2Q】パルGHD<2726>、イズミ<8273>、イオンモール<8905>

10月9日(水)

15:00～ サイゼリヤ<7581>

【2Q】ABCマート<2670>、コマダ<3543>

時間未定 【2Q】ローソン<2651>、ウエルシア<3141>、リソー教育<4714>、ファミマ<8028>、イオン<8267>

10月10日(木)

14:00～ 【2Q】SBI<8473>

15:00～ 【2Q】久光薬<4530>、良品計画<7453>

時間未定 コシダカHD<2157>、夢の街<2484>、ビックカメラ<3048>、SHIFT<3697>、技研製<6289>、マニー<7730>、ファーストリテ<9983>

【2Q】いちご<2337>、7&i HD<3382>、竹内製作<6432>、安川電<6506>、乃村工芸<9716>、CSP<9740>

10月11日(金)

15:00～ 島忠<8184>

【2Q】コーナン商<7516>、高島屋<8233>、東宝<9602>

時間未定 JINS HD<3046>、チームスピ<4397>

【1Q】コスモス薬品<3349>、UUUM<3990>

【2Q】ディップ<2379>、クリレスHD<3387>、ペイカレント<6532>、RPA<6572>、IDOM<7599>

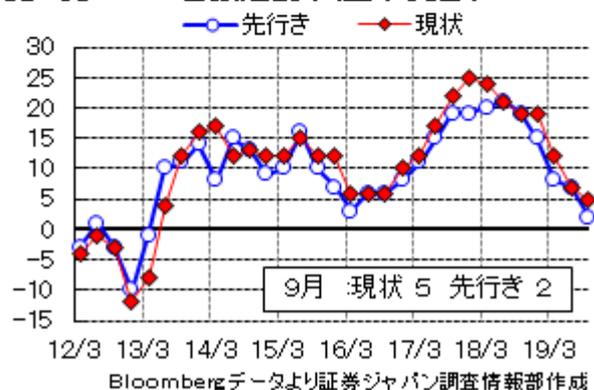
【3Q】串カツ田中<3547>

【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
8月 小売業販売額 前月比	+4.8% ↑
8月 小売業販売額 前年比	+2.0% ↑
8月 百貨店・スーパー売上 前年比	+0.4% ↑
8月 鉱工業生産 前月比	-1.2% ↓
8月 鉱工業生産 前年比	-4.7% ↓
8月 住宅着工 前年比	-7.1% ↓
8月 失業率	2.2% -
9月 短観大企業製造業DI現状	5 ↓
9月 短観大企業製造業DI先行き	2 ↓
9月 短観大企業非製造業DI現状	21 ↓
9月 短観大企業非製造業DI先行き	15 ↓
9月 短観大企業全産業設備投資	+6.6% ↓
9月 自動車販売台数 前年比	+12.8% ↑
9月 マネタリーベース 前年比	+3.0% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】日銀短観 大企業製造業



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

10月7日(月)

- 独 8月製造業受注
- 米 8月消費者信用残高
- ASEAN環境相会合(カンボジア・シェムリアップ)
- 休場 香港(重陽節)、中国(国慶節)

10月8日(火)

- 独 8月鉱工業生産
- 米 9月卸売物価
- 休場 インド(ヒンズー教ダシエラ祭)

10月9日(水)

- 米 8月卸売売上高
- 9月17・18日のFOMC議事要旨
- IMF 世界経済見通し
- ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)
- 休場 韓国(ハンゲルの日)

10月10日(木)

- 独 8月貿易統計
- 米 9月消費者物価
- 米 農産物需給報告
- 米 9月財政収支
- OPEC月報
- EU財務相理事会(ルクセンブルク)
- 休場 台湾(建国記念日)

10月11日(金)

- 米 9月輸出入物価
- 米 10月ミシガン大消費者景況感指数暫定値
- 休場 台湾(公休日)

10月14日(月)

- 中 9月貿易統計
- 欧 8月ユーロ圏鉱工業生産
- APEC財務相会合(15日まで、チリ・サンティアゴ)
- IMF・世銀年次総会と関連会合(20日まで、ワシントン)
- 休場 カナダ(感謝祭)

ノーベル賞各賞発表予定

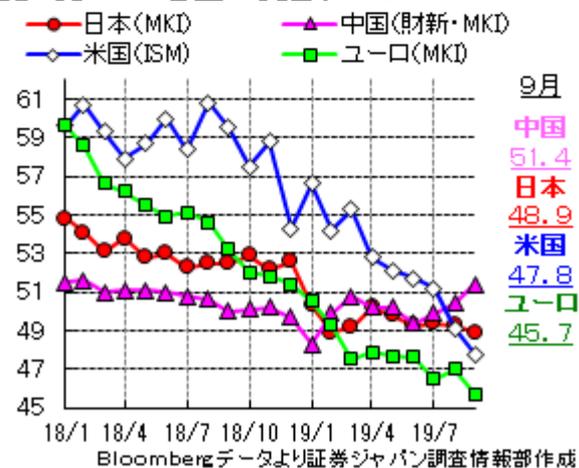
- 10月 7日(月) ノーベル医学生理学賞
- 10月 8日(火) ノーベル物理学賞
- 10月 9日(水) ノーベル化学賞
- 10月10日(木) ノーベル文学賞
- 10月11日(金) ノーベル平和賞
- 10月14日(月) ノーベル経済学賞

【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
米 8月 個人所得	+0.4%	↑
米 8月 個人支出	+0.1%	↓
米 8月 PCEコアデフレーター 前月比	+0.1%	↓
米 8月 PCEコアデフレーター 前年比	+1.8%	↑
米 8月 耐久財受注 前月比 速報	+0.2%	↓
米 9月 ISM製造業景況指数	47.8	↓
米 8月 建設支出 前月比	+0.1%	—
米 8月 製造業受注 前月比	-0.1%	↓
米 9月 ISM非製造業景況指数	52.6	↓
欧 8月 失業率	7.4%	↓
欧 9月 製造業PMI 確報	45.7	↑
欧 9月 CPIコア 前年比	+1.0%	↑
欧 8月 PPI 前月比	-0.5%	↓
欧 8月 PPI 前年比	-0.8%	↓
欧 8月 小売売上高 前月比	+0.3%	↑
欧 8月 小売売上高 前年比	+2.1%	↓
独 9月 CPI 前月比	0.0%	↑
独 9月 CPI 前年比	+1.2%	↓
中 9月 製造業PMI 国家統計局	49.8	↑
中 9月 製造業PMI 財新	51.4	↑
中 9月 非製造業PMI 国家統計局	53.7	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】各国の製造業PMI



<海外決算>

特になし

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年10月4日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年10月4日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等(株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.210%*(227,273円以下の場合 2,750円*) (税込) の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書(目論見書補完書面を含みます)等、お客様向け資料をよくお読みください。

*2019年10月1日以降の委託手数料です。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン(以下「証券ジャパン」といいます。)調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したのですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためののみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉3丁目101番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号
加入協会 日本証券業協会

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。